

第27回（平成24年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から15までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、主に衣料品の化学繊維を開発し、製造、販売する大手企業である。他社の追随を許さない斬新な開発を手がけ、成長を続けている。

企業が成長を続けるのにはさまざまな要因が考えられるが、その一つとして(a)経営戦略の重要性があげられる。A社も「顧客が必要とする解決法を提供し、利益をともなう持続的成長を実現する」という経営戦略に沿って活動している。A社では、(b)「花粉症を予防できる衣服がほしい」という、既存のアパレル市場におけるニーズを受け、新しい繊維を開発した。この繊維は、花粉が衣服についても落ちやすいため、屋内に持ち込む花粉量を軽減する。その秘密は、細い糸を密度高く織り上げ、平滑な表面にすることで、衣服についた花粉を落ちやすくしている。この技術はA社独自のものです、他社には真似のできない技術である。このように、A社では、競争戦略として(c)他社にはない高機能な製品を開発し、競争企業に対し優位に立とうとする戦略を採用している。

一方、A社は繊維の開発には定評があったが、その繊維を用いてデザインの優れた個人向けの製品を開発し販売する力が不足していた。そのため、(d)他のアパレルメーカーや小売業者と提携し、消費者ニーズをいち早く提供してもらったり、開発した繊維を優先して提供し、デザイン性の優れた衣料に加工し販売してもらったりすることで成長を図っている。他社との提携は、販売面でコストを削減できるといった有利な面が多く、さらなる高機能な繊維の開発に力を注ぐことを可能としている。高機能な製品を開発する取り組みは顧客にも支持されている。市場環境の変化が激しい今日であるが、A社のように市場からの信頼を勝ち取る企業が出てくることを期待したい。

問1. 下線部(a)の理由は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 経営戦略とは、企業の成長を持続的に確保するための、企業活動の長期的な方向づけのことであり、これを基に企業は事業を展開できるため。
- イ. 経営戦略とは、経営者や企業の価値観などを反映した根本原理のことであり、これを基に企業は事業領域を確定できるため。
- ウ. 経営戦略とは、企業が成長を続けるために必要な人材・物材・資金・情報のことであり、企業活動を永続的に展開できるため。

問2. 下線部(b)を全社戦略としてとらえた場合、何というか、正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. コスト・リーダーシップ戦略
- イ. 集中戦略
- ウ. 商品差別化戦略

問4. 本文の主旨から、下線部(d)によるA社と提携先企業との双方の利点として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 技術面や業務面などの情報を共有し合うことができるので、対等合併に向けて効率的に交渉を進めることができる。
- イ. 技術面や業務面など互いに不足している分野を補い合うことで、市場において競合している他の企業に対して優位性を保つことができる。
- ウ. 技術面や業務面などで統合がなされ、互いに既存の事業に今まで以上に投資できたり、新規事業にも進出したりすることができる。

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国が世界でもトップクラスの経済力をもつようになったなかで、わが国の企業は、日本的経営と呼ばれる企業経営のシステムをつくり出してきた。

日本的経営は、ビジネスに必要な資金を調達する財務面と、(a)組織を構成するうえでの雇用慣行の面、および意思決定の方法に関する面の、3つの側面にそれぞれの特徴をみることができる。そのなかで、わが国の企業がビジネスに必要な資金の調達をどのようにしていたのか考えてみる。

企業の資金調達の主な方法には、直接金融と間接金融がある。欧米では、直接金融が一般的であるが、わが国では、(b)高度経済成長期には、金融機関を通じて融通を受ける間接金融が中心であった。また、このような間接金融中心の財務体質は借金経営と表現され、自己資本比率が低いのが特色であった。1980年代以降、直接金融による資金調達の比重が高まっている。

日本的経営の特色である財務的特質についてみてきたが、同様に、わが国の企業経営が発展してきた背景にある企業間関係についても考えてみる。

わが国の企業のなかには、互いに密接な関係をもつ企業集団を形成しているものがあり、3つのタイプがある。まず、三井・三菱・住友などの旧財閥系と都市銀行をメインバンクとする、融資系列を中心にして形成されたタイプがある。こうした企業集団は、(c)大量の株式を相互にもちあうことや、共同投資を行うことで企業間の関係を深めていった。次に、大企業が傘下に数多くの子会社・関連会社をもつタイプがある。そして、継続的取引による下請け関連企業や協力企業との関係を築くタイプがある。

近年、日本経済に占めるこれら企業集団の地位が低下してきていることも含めて、経済のグローバル化や社会環境が大きく変化していくなかで、日本的経営はさまざまな見直しの必要性が指摘されてきている。

問1. 下線部(a)の特徴の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 勤続年数が長くなれば、次第に重要な仕事に就き賃金も上がる慣行
- イ. 新規学卒者以外にも、中途採用者・臨時労働者などを労働市場から採用する慣行
- ウ. 産業別の労働組合に所属することによって、企業の枠をこえて労使交渉する慣行

問2. 下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が利益の多くを積立金にしたために、配当金の割合が極めて低かったから。
- イ. 好況のために、株式の発行や利益の内部留保などの自己資本が少なかったから。
- ウ. 証券市場の発達がおくれたために、証券市場を通じて資金調達が十分できなかったから。

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株式の売却時に、税制面で優遇措置があり安定的な経営ができるため。
- イ. 買収されそうな時に、買収を目的とした株式の買い占めを防ぐことができるため。
- ウ. 自社株の下落時に、他の企業の株式をもつことにより資本の減少を回避できるため。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

かつては、企業に求められる社会的な責任とは、法律を遵守し納税義務を果たすことであり、それ以上の社会的な問題は政府にまかせるべきだと理解されてきた。

しかし、現在は、企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、消費者や投資家、社会全体といったあらゆる利害関係者(ステークホルダー)からの要求に対して適切な意思決定をすること、すなわち、(a)企業の社会的責任(CSR)が重視されるようになった。

企業は、CSRへの取り組みとして、環境・エネルギー問題へ対応したり、慈善活動・社会貢献活動を行ったりしている。また、社会的責任投資の一つである(b)環境問題に積極的に取り組む環境関連優良企業を組み入れた投資信託への投資を通じてCSRを推進してきた。企業が、独自にCSRへの取り組みを実行に移しているのが現状である。

ところで、世界共通のCSRの概念を定義することは困難であったが、2010年11月に社会的責任に関する国際規格ISO26000が発行された。この国際規格は、認証をとまなわずあくまでもガイドラインの位置づけであり、組織統治・環境・消費者課題・労働慣行・公正な事業慣行・コミュニティ参画および開発・人権の7つの中核主題で構成されている。

総合エレクトロニクスメーカーのA社は、(c)ISOが1996年に制定した環境問題に対応するための環境管理・監査の国際認定規格を取得し、環境の保全活動に熱心に取り組んでいる。その一方で、(d)ISO26000を基に自社のCSR体制の再構築を進めている。そして、グローバル企業として成長・存続していくためにCSRにおける優先課題として、倫理観と誠実性、製品開発、多様性、人権、サプライチェーンを重視している。

わが国の多くの企業は、世界共通のCSRの概念を確認したうえで、しっかりとCSRへ取り組んでいることを理解してもらうために、このISO26000を基に自社のCSR体制の再構築を進めていくであろう。

問1. 下線部(a)の背景は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が利益追求を重視したため、企業の生産水準を高めていくことが必要になったから。
- イ. 企業が利益追求を重視したため、企業の反社会的な行動への批判が高まったから。
- ウ. 企業が利益追求を重視したため、大量消費の消費者ニーズに応えることが必要になったから。

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナ6文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ISO27001 イ. ISO9001 ウ. ISO14001

問4. 下線部(d)の進め方の発想法として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社会にとって良いことが、会社にとって良いことである。
- イ. 会社に良いことが、社会にとって良いことである。
- ウ. 会社に良いことが、消費者にとって良いことである。

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、巨額の損失隠しや不正融資などといった企業の不祥事により、企業の信頼を失う事例が目立つようになっている。これらの企業は、再発防止に向けて、取締役が責任を問われ退任したり、あらたに取締役・監査役を選任したりして、それぞれに新体制づくりをすすめている。新体制が問われるのは、(a)コーポレートガバナンスの実効性であり、どのように信頼回復に結びつけていくかが課題となると思われる。

不祥事においては、原因として(b)経営者に、企業としての社会的責任や公益的責任、公共的責任など、専門経営者として必要な倫理観が欠けていることがあげられた。不祥事を起した企業は厳しく非難され、信頼を失ったが、企業全体で信頼回復に向けて取り組んでいる。

わが国の企業では、コーポレートガバナンスを実効あるものとするための取り組みの一つとして、(c)取締役会と日常の執行機能を分離し、取締役会に経営の監視・評価機能を回復させるための努力が行われている。

各企業はコーポレートガバナンスの体制整備をより強化し、コンプライアンス(法令遵守)の徹底に取り組むために、コンプライアンス室やコンプライアンス委員会などの部署を設置している。また、企業が不祥事を起こした場合、原因を明らかにするために、社外調査委員会(第三者委員会)を設置して調査報告書を出すケースが増えている。いずれの企業も、コーポレートガバナンスの体制整備に向けて取り組むことが必要である。

問 1. 下線部(a)の課題として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業も社会の構成員であり、市民としての義務を負うべきと考え行動すること
- イ. 企業経営に利害関係者(ステークホルダー)の意見を生かし、経営を公正なものにすること
- ウ. 個人や企業が寄付を行い、ボランティアとして労力を提供し社会貢献をすること

問 2. 下線部(b)を何というか、カタカナ7文字で正しい用語を記入しなさい。

問 3. 下線部(c)の具体的な取り組みとして、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 取締役会の人数を大幅に増やして、機動的な意思決定を可能にする。
- イ. 社外取締役を増やして、適切な意思決定が行われるようにする。
- ウ. 情報を非開示にして、トップダウンによる意思決定を可能にする。

5 次の文章を読み、問いに答えなさい。

総務省の労働力調査によると、わが国の2011年度平均の完全失業率は、4.5%となり前年度に比べ0.5ポイント改善した。また、厚生労働省の2011年度平均の(a)有効求人倍率は、0.68倍となり前年度より0.12ポイント改善し雇用情勢が上向いた。

雇用情勢の回復の兆しはみられるが、依然として新卒採用を中心に若者の就職状況は厳しい状態が続くと予想される。そのなかで、(b)非正規労働者が全労働者のうち約3割を占め、正規労働者としての就職が難しくなっている。とくに若い世代の非正規雇用が問題となっている。

背景にあるのは、(c)雇用のミスマッチと、若年層の完全失業率が全体の水準を大きく上回っていることがあげられる。また、労働者派遣法の改正により(d)専門性の高い業務にだけ認められていた労働者派遣の業務の範囲が徐々に拡大され、2004年に製造業の分野でも解禁されたことにもある。2008年秋以降の景気後退時に、派遣切りといった問題が起り、職を失う非正規労働者が増えた。派遣労働者の待遇改善をねらいとして法の改正を目指し、規制を強めれば雇用の機会が減るという主張もあったが、改正労働者派遣法は、2012年3月に成立した。

雇用情勢の改善には、先行きの不透明感から、雇用拡大にはなお慎重な企業が少なくないのが現状であり、何よりも景気の回復、政府による雇用対策が重要となる。

問1. 下線部(a)の内容は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ハローワークに登録された非就職者数に対する求人数の割合
- イ. ハローワークに登録された就職者数に対する求人数の割合
- ウ. ハローワークに登録された求職者数に対する求人数の割合

問2. 下線部(b)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業が専門性を必要としない非正規労働者を、積極的に活用するようになったため。
- イ. 企業が雇用調整の対象としやすい非正規労働者を、積極的に活用するようになったため。
- ウ. 企業が最低賃金で雇用できる非正規労働者を、積極的に活用するようになったため。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業側とハローワークの間で、双方が求める業種や職種などの条件が一致しないこと
- イ. 企業側と求職者の間で、双方が求める能力や職種などの条件が一致しないこと
- ウ. 企業側と求職者の間で、双方が求める就業場所や通勤時間などの条件が一致しないこと

問4. 下線部(d)によってどのような雇用状態になったか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 製造業を中心に、非正規労働者が増えた。
- イ. 製造業を中心に、正規労働者が増えた。
- ウ. 製造業を中心に、失業者が増えた。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

世界各国の経済規模は、IMFの世界経済見通しでわかる。2010年に、わが国はGDP(国内総生産)において中国に抜かれ、世界第2位の経済大国の地位を42年ぶりにゆずることになった。一方、世界経済の勢力図も、高い経済成長を続けるBRICsと呼ばれる新興国が、先進国にとって代わる存在とみられていたが、近年、成長の減速が続いており今後の動向が注目されている。

ところで、GDPとは一国の経済規模を表す指標である。(a)GDPは一定期間内に国内で新しくうみ出された価値の総額である。GDPは経済指標としては最も一般的なものであるが、(b)生産にともなって目減りしていく機械設備の価値の低下である資本減耗分をGDPから差し引いた指標も、経済の規模を表すために用いられる。

一方、これまで経済指標として絶対的な存在であったGDPよりも、(c)GNI(国民総所得)が、日本経済の動向を見るうえで適切で実態に即しているという声が増えてきている。GDPは、国内での経済活動で新しくうみ出された価値の合計額で、海外との利子や配当などの収支が含まれていない。このため、海外から受け取る利子や配当などから、海外へ支払う利子や配当などを引いたものを加える必要がある。したがって、GNIが、経済動向を見るうえで適切であると考えられている。

わが国の企業が、生産拠点を海外に移す動きが加速していくなか、GNIの指標に注目していく必要があるだろう。

問1. 下線部(a)に記されたGDPの算出方法として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 国内の総生産額から中間生産物の価格を差し引き求められる。
- イ. 国内の総生産額を合計して求められる。
- ウ. 国内の総生産額に所得収支を加え求められる。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. NNP(国民純生産) イ. NI(国民所得) ウ. NDP(国内純生産)

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本企業の海外からの配当収入が多く、その金額を無視することができないため。
- イ. 日本企業の海外生産が縮小してしまい、その金額を無視することができないため。
- ウ. 日本企業の海外企業からの買収が活発になり、その金額を無視することができないため。

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

2012年8月に、現行の消費税率5%を2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げるという内容の消費増税法案が成立した。

現在わが国の歳入は、租税収入の不足を(a)赤字国債の発行で補う厳しい状況である。したがって、財政再建には(b)消費増税の増税はやむを得ないというのが政府の見解である。

財政は、政府が行う経済活動のことをいい、歳入と歳出をどのように舵取りをしていくかを定めることが重要なことである。財政には次に示すように3つの役割がある。

第1は、道路・公園などの社会資本の整備や国防・消防・教育など民間企業にはまかせることのできない公共サービスを提供する役割である。第2は、(c)累進課税制度を採用したり、失業対策・生活保護などの社会保障を充実したりすることで、国民の貧富の差をできるかぎり解消する役割である。第3は、財政操作による方法や経済状態に応じて、自動的に景気が調整される方法により景気を調整する役割である。財政操作による方法は、(d)不況のときには減税や公共事業を増やし、好況のときには増税や今までよりも公共事業を減らすなどして意図的に景気を調整する。

わが国の財政を立て直すためには、もはや増税が避けられないという考えと同時に、高齢化によって、今後膨らんでいくことが避けられない社会保障関係費の財源をどうまかなっていくのかという観点からも、消費増税が議論された。

今後、政府がどのような方針のもと財政を運営していくのか注目していかなければならない。

問1. 下線部(a)によって生じる結果として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 赤字国債の発行は、一時的に財源の穴埋めを行うが、将来の世代に対し返済という負担を負わせ、多額の借金を残している。
- イ. 赤字国債の発行は、景気を刺激する一方で物価を大きく押し上げるため、人々の生活を脅かしている。
- ウ. 赤字国債は、公共事業にあてられる建設国債と同時に発行されるため、景気を回復させる効果がある。

問2. 下線部(b)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 納税者と担税者が同じである地方税
- イ. 納税者と担税者が同じである直接税
- ウ. 納税者と担税者が異なる間接税

問3. 下線部(c)によってどのような効果があるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資源配分の調整
- イ. 経済の安定化
- ウ. 所得の再分配

問4. 下線部(d)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ビルトインスタビライザー
- イ. フィスカルポリシー
- ウ. ポリシーミックス

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

日本銀行の主な政策として、基準割引率および基準貸付利率操作(従来の公定歩合操作)、公開市場操作、預金準備率操作(支払準備率操作)などがあげられる。現在、わが国において金融政策の代表的な手段となっているのは公開市場操作である。

それぞれの金融政策についてみる。公開市場操作は、(a)日本銀行が市場を通じて民間金融機関と国債や手形を売買することによって、短期金融市場の資金量を調整する政策である。これは、日本銀行が金融機関に資金を供給したり、逆に吸収したりするために行う取引のことである。この政策により、(b)金融機関どうしが資金を融通しあう際の短期金融市場金利を目標金利に誘導する。

そして、日本銀行が金融機関に資金を貸し出す際の短期金利である基準割引率および基準貸付利率を上下させることによって、金融市場の資金量を調整する基準割引率および基準貸付利率操作があげられる。(c)基準割引率および基準貸付利率操作はわが国の金融政策の中心であったが、近年では行われない傾向にある。

また、預金準備率操作は、日本銀行が預金準備率(支払準備率)を上下させることによって、金融市場の資金量を調整する政策である。民間の金融機関は、受け入れた預金の一部のみを支払い準備のために残して、ほかを貸し出している。その貸し出された資金は、ふたたび預金として民間の金融機関に預けられることが多い。(d)このようにして民間の金融機関は、貸し出しを繰り返すことによって、当初の何倍もの預金をつくり出すことができる。しかし、預金準備率操作も金融機関経営に与える影響が大きいことから、近年では利用されない傾向にある。

金融政策は金融市場を通じて行われるため、日本銀行の考え方を市場の参加者に理解してもらうことで金融政策がより有効に浸透することが期待されている。日本銀行は金融政策について説明責任を果たすことが重要となっている。

問1. 下線部(a)の例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. インフレーションの時には、売りオペレーションを行い、金融市場の資金量を減らす。
- イ. インフレーションの時には、売りオペレーションを行い、金融市場の資金量を増やす。
- ウ. インフレーションの時には、買いオペレーションを行い、金融市場の資金量を減らす。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 短期プライムレート イ. 長期プライムレート ウ. 無担保コールレート

問3. 下線部(c)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 証券市場の発展により、基準割引率および基準貸付利率操作とは直接的に連動しない社債による借り入れが企業に増加したため。
- イ. 金利の自由化により、基準割引率および基準貸付利率操作と金融機関の貸し出し金利が直接的に連動することがほとんどなくなったため。
- ウ. 金融の国際化により、基準割引率および基準貸付利率操作とは直接的に連動しない海外の金融機関からの借り入れが増加したため。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

9 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易が行われる理由にはさまざまなことが考えられる。なぜ、貿易が必要とされるのかを具体的に考えてみよう。

貿易が必要であることを説明する考えとして、(a)比較生産費説がある。下の表は、2国2財1生産要素モデルである。A国では、米を1 t(トン)生産するのに5人必要で、B国では6人必要とする。また、自動車1台を生産するのにA国では2人必要で、B国では3人必要とする。ここで、A国の国内では、自動車10台と米4 tとが交換できるが、貿易が行われB国に自動車10台を輸出すれば、米5 tを手にすることができる。またB国の国内では、自動車4台と米2 tを交換できるが、A国に米2 tを輸出することができれば、自動車□台を手にするができる。

なぜ、A国とB国で有利に生産できるものとそうでないものがあるかという、両国において相対的に生産費の違いがあるためである。これが、比較生産費説である。さらに、なぜ生産費に違いが出るのかという、スウェーデンの経済学者のヘクシャーとオリーンは、生産要素が豊富にあるかどうかに関係していると提唱した。

例えば、資本集約的産業である自動車産業について考えてみる。自動車の生産要素として、資本(設備)と労働力があるとする。C国では資本が豊富にあるが労働力は少ない。D国では資本が少ないが、労働力は豊富にあるとすると、(b)どちらが相対的に有利に生産できるかを推測することができる。この考えを応用し、現在のわが国について考えてみた場合、ハイテク産業関連の輸出が活発であるので、(c)どのような生産要素を集約した産業に強みがあるのかがわかる。

以上のようなことから、貿易にはさまざまな利点があることがわかる。

2か国における生産費と国内における交換比率

	財1単位の生産に必要な生産費		国内における米と自動車の交換比率 (米：自動車)
	米1 t	自動車1台	
A国	5人	2人	2：5
B国	6人	3人	1：2

問1. 下線部(a)を初めて唱えた経済学者として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. D. リカード(D. Ricardo) イ. A. スミス(A. Smith) ウ. K. マルクス(K. Marx)

問2. 文中の□に入る台数はいくらか、正しい数字を記入しなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(b)の結論は何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 資本が豊富にあるC国が自動車の生産に有利である。
イ. 労働力が豊富にあるD国が自動車の生産に有利である。
ウ. 資本が少ないD国が自動車の生産に有利である。

問4. 本文の主旨から、下線部(c)に当てはまる産業は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 資本集約的産業 イ. 労働集約的産業 ウ. 知識集約的産業

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際収支とは、商品の輸出入や資金の流出、流入など、一国の国際取引にともなって発生する金銭の受け取りと支払いの差額のことをいう。この国際収支には下の表のように発展段階があるとされている。

第一段階では、貿易収支は①であり、第二段階では、②になる。また、この第一段階、第二段階では、外国から借金もしているために利払いがかさみ経常収支は赤字となる。これを埋め合わせるために、さらに外国から借金をする必要があるので、(a)資本収支は黒字となる。第三段階では、工業化が進むことで、経常収支は黒字に転じ、外国に資金を貸し出すこともできるようになるので、資本収支は赤字となる。第四段階では、貿易収支が減少するが、外国からの利子の受け取りも発生するので、経常収支は大幅な黒字となる。第五段階では、(b)輸入に依存するようになるが、前の世代が蓄積した対外資産からの金利によって生活するようになる。第六段階では経常収支は赤字に転じ、これを埋め合わせるために外国から借金をしなければならなくなり、資本収支も黒字となる。

わが国は、対外資産からの利子や配当収入によって生活する、(c)成熟した債権国へと向かっているとされる。ある国が発展段階のどこに該当するかを考えると経済を分析しやすくなる。

国際収支の発展段階

	債務国			債権国		
	第一段階	第二段階	第三段階	第四段階	第五段階	第六段階
貿易収支	-	+	++	+	-	--
所得収支	-	--	-	+	++	+
経常収支	--	-	+	++	+	-
資本収支	++	+	-	--	-	+

(++ 大幅な黒字 + 黒字 - 赤字 -- 大幅な赤字)

問1. 文中の①と②の組み合わせとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ①赤字 ②黒字 イ. ①大幅な黒字 ②黒字 ウ. ①赤字 ②大幅な赤字

問2. 下線部(a)の説明として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 生産要素である労働力が獲得する貨幣の受け取りと支払いの差額のこと
 イ. 直接投資や証券投資などの貸し付けと借り入れの差額のこと
 ウ. 無償資金援助や国際機関への拠出と受け取りの差額のこと

問3. 下線部(b)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 近隣諸国との間に労働人口の差が生まれ、労働人口の多い近隣諸国に商品の生産を委ねることで、効率性を追求するため。
 イ. 近隣諸国との間に経済格差が生まれ、格差を是正するために支援目的で、積極的に商品やサービスを購入するため。
 ウ. 近隣諸国に技術やノウハウが徐々に蓄積し、自国の賃金が上昇することによって、貿易に関する競争力が低下してくるため。

問4. 本文の主旨から、下線部(c)の発展段階はいずれに該当するか、正しい漢数字を記入しなさい。

II 次の文章を読み、問いに答えなさい。

外国為替市場の取引には、直物取引と先物取引がある。直物取引とは、契約と実際の取引が現在行われる為替取引であり、先物取引とは、契約は現在行うが、決済は将来行う為替取引である。直物取引と先物取引についての具体例を考えよう。

まず、直物取引について考えてみる。例えば、わが国の製鉄メーカーA社が、米国の企業から材料調達を考えていたとする。輸入先のB社は、主にドルでの決済が必要な米国内での取引しかしていないので、(a)A社では、材料調達を行うためにドル建てでの資金が必要となり、1ドル80円であったので取引先の銀行に、150万ドルの支払いのために1億2,000万円をドルに換えて送金した。こうして即日実行される取引を直物取引という。

続いて先物取引について考える。例えば、わが国の半導体メーカーC社が100万ドルの製品を輸出し、代金は1か月後に支払われるとする。(b)輸出時の為替レートは1ドル80円であるが、1か月後にはさらに円高が進みそうである場合、1か月後に1ドル80円で円に換えるという取引契約を結んでおけば、仮に1か月後に円高が進み1ドル70円になったとしても、8,000万円を受け取ることができる。このように、(c)企業は直物取引と先物取引を上手に用いてリスクヘッジを図っているのである。

ただし、先物取引だけではなく、権利の売買のみを行うことができる通貨オプションも企業は利用している。企業にとって、状況に応じた方法を使うことが必要である。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の理由は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. B社は、主に商品の売買代金の決済を一旦ドルで行っておき、為替レートの状況を考えながら円に換えようとしているため。
- イ. B社は、主に商品の売買代金の決済にドルを用いており、ビジネスを展開していく上で、円よりもドルを必要としているため。
- ウ. B社は、普段の代金決済ではドルを必要としていないが、基軸通貨であるドルをもっていた方が企業としての信頼性が高まると考えているため。

問2. 下線部(b)の結論として、C社が免れた^{まぬが}為替差損はいくらか、正しい金額を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の利点は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 為替変動のリスクを積極的に受け入れることによって、企業にとっては大きな収益を得ることができ、経営計画を練ることも可能になる。
- イ. 為替変動のリスクを系列企業に請け負ってもらうことによって、企業にとっては業務の効率化を進めることができ、経営計画を練ることも可能になる。
- ウ. 為替変動のリスクを回避することによって、企業にとってはより安定した収益を確保することができ、経営計画を練ることも可能になる。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

A社は、プリンタやプロジェクタなどの情報関連機器を製造する大手企業である。製品には定評があり、国内における市場占有率も高い。

(a)A社では、1990年代から製品の製造を主に中国やフィリピン、インドネシアなど複数の国にまたがって行っている。A社は、(b)海外進出に関して、現地の政治状況や経済発展段階、金融制度、競争、文化、慣習、言語、消費者ニーズなどへ対応する一環として、現地の人材を幹部として登用したり、現地での社員教育を行ったりしている。

そんなA社にも変化が起きている。A社では、(c)量産設計やライン設計などの生産技術に関する重要な部門を国内回帰させている。生産技術部門とは設計部門と生産現場の橋渡し役となる重要な部門である。設計部門では、新製品の機能や性能を高めたいと考え、生産現場では、作業をできる限り容易にしたいという思惑が働き、どうしても考えが折り合わないところがある。生産技術部門は、客観的な立場から両者の考えを調整し生産拠点全体を見渡す重要な部門である。それを国内に戻すということは、国内の技術水準を保ち、海外において指導、監督の行える技術者を育成することによって大きな意味がある。

海外進出する企業の動きは激しく、今後の動向を注意してみていく必要がある。

問1. 下線部(a)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国内で生産するのに比べ、人件費が低くすむのに加え、設備があらかじめ用意されているので初期費用がかからないため。
- イ. 国内で生産するのに比べ、人件費は高いが、優秀な人材を得られ高品質で低価格な製品を開発、製造できるため。
- ウ. 国内で生産するのに比べ、人件費が低くすむのに加え、生産拠点を特定の国に集中させることによるリスクを避けるため。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字3文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 製品の開発、製造に関する重要な部門を国内に戻すことで、海外拠点の人材の負担を減らし、効率的に業務を行えるようにするため。
- イ. 製品の開発、製造に関する重要な部門を国内に戻すことで、わが国の技術者に経験を積ませると同時に海外拠点に出張しても効果的な指導、監督を行えるようにするため。
- ウ. 製品の開発、製造に関する重要な部門を国内に戻すことで、いずれは設計や製造部門も国内に戻すことにつながり、国内での効率化を推進するため。

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

カジュアル衣料の企画から製造、販売までを手がけるA社では、保湿機能や防臭性に優れた製品を販売し、顧客の支持を集めている。

A社は、2001年から海外進出を始め、イギリス、中国、アメリカなどで200店舗以上を有しているが、世界中のどこの店舗に行ってもまず目に飛び込んでくるのは、(a)色を効果的に使い分けた特徴的なロゴである。まだ海外進出を始めて十数年であるが、海外からの評価も高くロゴに対する認識も高まっている。A社が売り上げを伸ばしている理由には、(b)高品質な製品の企画から開発・製造までを行い、それを低価格で販売していることがあげられる。

他の企業からは価格破壊であると指摘されることもあるが、低価格でも利益を捻出できるシステムを開発できているところが企業努力であるといえるだろう。A社は、ブランドイメージをととても大切にしており、積極的な(c)ブランド政策を展開している。例えば、カスタマーセンターに寄せられる、年間7万件をこえる顧客の声を生かして、品質が高い商品の開発を続けている。

A社のように、顧客に支持される世界的な企業が出てくることを期待したい。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を使用する意図は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 統一的なロゴを使用していくことで、広告に関する費用を削減でき、利益獲得につなげられるため。
- イ. 統一的なロゴを使用していくことで、消費者はそれを見ただけでその企業をすぐに想起でき、企業にとってブランドイメージを形成できるため。
- ウ. 統一的なロゴを使用していくことで、同業他社のイメージと同化させ、業界規模の拡大を図るため。

問2. 下線部(b)を可能にしている活動は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 製品の企画、開発は専門スタッフが揃う拠点で行い、製品の生産は海外にあるいくつかの工場に集中して行うことで、現地適合化を追求すること。
- イ. 製品の企画、開発はそれぞれの店舗で行い、製品の生産はわが国にあるいくつかの工場に集中して行うことで、規模の経済を追求すること。
- ウ. 製品の企画、開発は専門スタッフが揃う拠点で行い、製品の生産は海外にあるいくつかの工場に集中して行うことで、規模の経済を追求すること。

問3. 下線部(c)は国際マーケティング活動のどの政策に当てはまるか、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 国際製品政策 イ. 国際流通政策 ウ. 国際価格政策

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

アジア地域で地域経済統合の動きが加速している。地域経済統合は、二国間あるいは多国間における貿易自由化を目指していくもので、グローバル化の流れに反した動きであると言える。

グローバル化で思い出されるのが(a)WTOの存在である。貿易の世界的なルールを扱うWTOは、貿易自由化で得た成果は世界各国で享受するという趣旨で設立された機関である。(b)わが国もWTOの方針に従い、地域経済統合の話し合いに参加してこなかった。ところが、(c)世界規模で貿易自由化を図ろうとしても国によって自由化したい分野が異なり、交渉が進展しなかった。

そこで、各国がそれぞれの利益を求めて、二国間あるいは多国間で話し合い、貿易自由化を進めていくことになったのである。わが国でも、アジア地域の経済統合に取り組んでおり、(d)2008年にはASEANとの間でEPAを結び、ASEAN加盟国との経済活動が活発に行われてきている。

自由で無差別な貿易を目指したWTOの精神は、多くの国から賛同を得られた。しかし、経済発展にともない各国の思惑が明るみになっている現状において、少しでも自国を有利に導いていきたいという地域経済統合という考えが主流になりつつある。

問 1. 下線部(a)の原則として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 最恵国待遇と内国民待遇
- イ. 最恵国待遇と治外法権の撤廃
- ウ. 内国民待遇と治外法権の撤廃

問 2. 下線部(b)の理由は何か、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 地域経済統合によって、地球環境の悪化につながると考えられていたから。
- イ. 地域経済統合によって、経済のブロック化を進めることにつながると考えられていたから。
- ウ. 地域経済統合によって、不況となりデフレスパイラルにつながると考えられていたから。

問 3. 下線部(c)の具体例として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. ある国では、米の生産に強みをもっており米の貿易自由化を求めるが、一方で国内の消費者団体から反対があるので大量の輸入を求めない。
- イ. ある国では、米の生産に強みを持っていないので米の貿易自由化を求めるが、一方で家電製品の生産には強みを持っているので貿易自由化を求めない。
- ウ. ある国では、米の生産に強みをもっており米の貿易自由化を求めるが、一方で家電製品の生産には強みを持っていないので貿易自由化を求めない。

問 4. 下線部(d)の理由として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 財やサービスの貿易自由化を中心とした連携協定を結ぶことで、貿易を活発化させ、わが国の発展に寄与できると考えられたため。
- イ. 財やサービスの貿易自由化に止まらず、包括的な連携協定を結ぶことで、貿易のみならず、サービスや投資の分野でも連携が促進され、わが国の発展に寄与できると考えられたため。
- ウ. 財やサービスの貿易自由化に止まらず、人道支援も含めた連携協定を結ぶことで、貿易のみならず、国際理解を得られ、わが国の発展に寄与できると考えられたため。

第27回商業経済検定試験
国際ビジネス解答用紙

1	問1	問2	問3	問4
		戦略		

2	問1	問2	問3

得点

3	問1	問2	問3	問4

4	問1	問2	問3

5	問1	問2	問3	問4

6	問1	問2	問3

7	問1	問2	問3	問4

8	問1	問2	問3	問4

9	問1	問2	問3	問4

10	問1	問2	問3	問4
			第	段階

11	問1	問2	問3
		万円	

12	問1	問2	問3
		企業経営の	

13	問1	問2	問3

14	問1	問2	問3	問4

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

第27回商業経済検定試験
国際ビジネス模範解答 (各2点)

秘

()内は別解である。

	問1	問2		問3	問4
①	ア	製品開発	戦略	ウ	イ

	問1	問2	問3
②	ア	ウ	イ

得点

14

	問1	問2					問3	問4	
③	イ	エ	コ	フ	ァ	ン	ド	ウ	ア

8

	問1	問2						問3	
④	イ	モ	ラ	ル	ハ	ザ	ー	ド	イ

6

	問1	問2	問3	問4
⑤	ウ	イ	イ	ア

	問1	問2	問3
⑥	ア	ウ	ア

14

	問1	問2	問3	問4
⑦	ア	ウ	ウ	イ

	問1	問2	問3	問4			
⑧	ア	ウ	イ	信 (預)	用 金	創 創	造 造

16

	問1	問2	問3	問4
⑨	ア	5	ア	ウ

	問1	問2	問3	問4		
⑩	ア	イ	ウ	第	五	段階

16

	問1	問2		問3
⑪	イ	1,000	万円	ウ

	問1	問2			問3	
⑫	ウ	企業経営の	現	地	化	イ

12

	問1	問2	問3
⑬	イ	ウ	ア

	問1	問2	問3	問4
⑭	ア	イ	ウ	イ

14

総
得
点
100